

渡航手続代行契約

第一条(適用範囲)

当社が旅行者との間で締結する渡航手続代行契約は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によります。

2. 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。

第二条(渡航手続代行契約を締結する旅行者)

当社が渡航手続代行契約を締結する旅行者は、当社と募集型企画旅行契約、受注型企画旅行契約若しくは手配旅行契約を締結した旅行者又は当社が受託している他の旅行業者の募集型企画旅行について当社が代理して契約を締結した旅行者とします。

第三条(渡航手続代行契約の定義)

この約款で「渡航手続代行契約」とは、当社が渡航手続の代行に対する旅行業務取扱料金(以下「渡航手続代行料金」といいます。)を収受することを約して、旅行者の委託により、次に掲げる業務(以下「代行業務」といいます。)を行うことを引き受ける契約をいいます。

- 一 旅券、査証、再入国許可及び各種証明書の取得に関する手続
- 二 出入国手続書類の作成
- 三 その他前各号に関連する業務

第四条(契約の成立)

当社と渡航手続代行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の申込書に所定の事項を記入の上、当社に提出しなければなりません。

2. 渡航手続代行契約は、当社が契約の締結を承諾し、前項の申込書を受理した時に成立するものとします。

3. 当社は、前二項の規定にかかわらず、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による渡航手続代行契約の申込みを受け付けることがあります。この場合において、渡航手続代行契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立するものとします。

4. 当社は、業務上の都合があるときは、渡航手続代行契約の締結に応じないことがあります。

5. 当社は、渡航手続代行契約の成立後速やかに、旅行者に、当該渡航手続代行契約により引き受けた代行業務(以下「受託業務」といいます。)の内容、渡航手続代行料金の額、その収受の方法、当社の責任その他必要な事項を記載した書面を交付します。

6. 当社は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、前項の書面の交付に代えて、情報通信の技術を利用する方法により当該書面に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」といいます。)を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認します。

7. 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、当社が使用する通信機器に備えられたファイル(専ら当該旅行者の用に供するものに限り、)に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したことを確認します。

第五条(守秘義務)

当社は、受託業務を行うに当たって知り得た情報を他に漏らすことのないようにいたします。

第六条(旅行者の義務)

旅行者は、当社が定める期日までに、渡航手続代行料金を支払わなければなりません。

2. 旅行者は、当社が定める期日までに、受託業務に必要な書類、資料その他の物(以下「渡航手続書類等」といいます。)を当社に提出しなければなりません。
3. 当社が、受託業務を行うに当たって、本邦の官公署、在日外国公館その他の者に、手数料、査証料、委託料その他の料金(以下「査証料等」といいます。)を支払わなければならないときは、旅行者は、当社が定める期日までに当社に対して当該査証料等を支払わなければなりません。
4. 受託業務を行うに当たって、郵送費、交通費その他の費用が生じたときは、旅行者は、当社が定める期日までに当社に対して当該費用を支払わなければなりません。

第七条(契約の解除)

旅行者は、いつでも渡航手続代行契約の全部又は一部を解除することができます。

2. 当社は、次に掲げる場合において、渡航手続代行契約を解除することがあります。
 - 一 旅行者が、所定の期日までに渡航手続書類等を提出しないとき。
 - 二 当社が、旅行者から提出された渡航手続書類等に不備があると認めるとき。
 - 三 旅行者が、渡航手続代行料金、査証料等又は前条第四項の費用を所定の期日までに支払わないとき。
 - 四 第三条第一号の代行業務を引き受けた場合において、旅行者が、当社の責に帰すべき事由によらず、旅券、査証又は再入国許可(以下「旅券等」といいます。)を取得できないおそれが極めて大きいと当社が認めるとき。
3. 前二項の規定に基づいて渡航手続代行契約が解除されたときは、旅行者は、既に支払った査証料等及び前条第四項の費用を負担するほか、当社に対し、当社が既に行った受託業務に係る渡航手続代行料金を支払わなければなりません。

第八条(当社の責任)

当社は、渡航手続代行契約の履行に当たって、当社が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責に任じます。ただし、損害発生の日から起算して六月以内に当社に対して通知があったときに限ります。

2. 当社は、渡航手続代行契約により、実際に旅行者が旅券等を取得できること及び関係国への出入国が許可されることを保証するものではありません。したがって、当社の責に帰すべき事由によらず、旅行者が旅券等の取得ができず、又は関係国への出入国が許可されなかったとしても、当社はその責任を負うものではありません。

第三章 補償金等の種類及び支払額

第六条(死亡補償金の支払い)

当社は、旅行者が第一条の傷害を被り、その直接の結果として、事故の日から百八十日以内に後遺障害(身体に残された将来においても回復できない機能の重大な障害又は身体の一部の欠損で、かつ、その原因となった傷害が治った後のものをいいます。以下同様とします。)が生じた場合は、旅行者一名につき、補償金額に別表第二の各号に掲げる割合を乗じた額を後遺障害補償金として旅行者に支払います。

2. 前項の規定にかかわらず、旅行者が事故の日から百八十日を超えてなお治療を要する状態にあるときは、当社は、事故の日から百八十一日目における医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、後遺障害補償金を支払います。

3. 別表第二の各号に掲げていない後遺障害に対しては、旅行者の職業、年齢、社会的地位等に関係なく、身体の障害の程度に応じ、かつ、別表第二の各号の区分に準じ後遺障害補償金の支払額を決定します。ただし、別表第二の一(三)、一(四)、二(三)、四(四)及び五(二)に掲げる機能障害に至らない障害に対しては、後遺障害補償金を支払いません。

4. 同一事故により二種以上の後遺障害が生じた場合には、当社は、その各々に対し前三項を適用し、その合計額を支払います。ただし、別表第二の七、八及び九に規定する上肢(腕及び手)又は下肢(脚及び足)の後遺障害に対しては、一肢ごとの後遺障害補償金は、補償金額の六〇%をもって限度とします。

5. 前各項に基づいて当社が支払うべき後遺障害補償金の額は、旅行者一名に対して一企画旅行につき、補償金額をもって限度とします。(入院見舞金の支払い)第八条 当社は、旅行者が第一条の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事すること又は平常の生活ができなくなり、かつ、入院(医師による治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院又は診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。以下この条において同様とします。)した場合は、その日数(以下「入院日数」といいます。)に対し、次の区分に従って入院見舞金を旅行者に支払います。

一 海外旅行を目的とする企画旅行の場合

- イ 入院日数百八十日以上の場合、四十万円
- ロ 入院日数九十日以上百八十日未満の場合、二十万円
- ハ 入院日数七日以上九十日未満の場合、十万円
- ニ 入院日数七日未満の場合、四万円

二 国内旅行を目的とする企画旅行の場合

- イ 入院日数百八十日以上の場合、二十万円
- ロ 入院日数九十日以上百八十日未満の場合、十万円
- ハ 入院日数七日以上九十日未満の場合、五万円
- ニ 入院日数七日未満の場合、二万円

2. 旅行者が入院しない場合においても、別表第三の各号のいずれかに該当し、かつ、医師の治療を受けたときは、その状態にある期間については、前項の規定の適用上、入院日数とみなします。

3. 当社は、旅行者一名について入院見舞金と死亡補償金又は入院見舞金と後遺障害補償金を重ねて支払うべき場合には、その合計額を支払います。

第九条(通院見舞金の支払い)

当社は、旅行者が第一条の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事すること又は平常の生活に支障が生じ、かつ、通院(医師による治療が必要な場合において、病院又は診療所に通い、医師の治療を受けること(往診を含みます。))をいいます。以下この条において同様とします。)した場合において、その日数(以下「通院日数」といいます。)が三日以上となったときは、当該日数に対し、次の区分に従って通院見舞金を旅行者に支払います。一 海外旅行を目的とする企画旅行の場合

- イ 通院日数九十日以上の場合、十万円
 - ロ 通院日数七日以上九十日未満の場合、五万円
 - ハ 通院日数三日以上七日未満の場合、二万円
- 二 国内旅行を目的とする企画旅行の場合
- イ 通院日数九十日以上の場合、五万円
 - ロ 通院日数七日以上九十日未満の場合、二万五千元
 - ハ 通院日数三日以上七日未満の場合、一万円

2. 旅行者が通院しない場合においても、骨折等の傷害を被った部位を固定するために医師の指示によりギプス等を常時装着した結果、平常の業務に従事すること又は平常の生活に著しい支障が生じたときと当社が認めるときは、その状態にある期間については、前項の規定の適用上、通院日数とみなします。

3. 当社は、平常の業務に従事すること又は平常の生活に支障がない程度に傷害が治ったとき以降の通院に対しては、通院見舞金を支払いません。

4. 当社は、いかなる場合においても、事故の日から百八十日を経過した後の通院に対しては、通院見舞金を支払いません。

5. 当社は、旅行者一名について通院見舞金と死亡補償金又は通院見舞金と後遺障害補償金を重ねて支払うべき場合には、その合計額を支払います。

第十条(入院見舞金及び通院見舞金の支払いに関する特則)

当社は、旅行者一名について入院日数及び通院日数がそれぞれ一日以上となった場合は、前二条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる見舞金のうちいずれか金額の大きいもの(同額の場合には、第一号に掲げるもの)のみを支払います。

- 一 当該入院日数に対し当社が支払うべき入院見舞金
- 二 当該通院日数(当社が入院見舞金を支払うべき期間中のものを除きます。)に当該入院日数を加えた日数を通院日数とみなした上で、当該日数に対し当社が支払うべき通院見舞金

第十一条(死亡の推定)

旅行者が搭乗する航空機若しくは船舶が行方不明となつてから、又は遭難してから三十日を経過してもなお旅行者が発見されないときは、航空機若しくは船舶が行方不明となつた日又は遭難した日に、旅行者が第一条の傷害によって死亡したものと推定します。

第十二条(他の身体障害又は疾病の影響)

旅行者が第一条の傷害を被ったとき既に存在していた身体障害若しくは疾病の影響により、又は第一条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害若しくは疾病の影響により第一条の傷害が重大となったときは、その影響がなかった場合に相当する金額を決定してこれを支払います。

第四章 事故の発生及び補償金等の請求の手続

第十三条(傷害程度等に関する説明等の請求)

旅行者が第一条の傷害を被ったときは、当社は、旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者に対し、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について説明を求め、又は旅行者の身体の診療若しくは死体の検案を求めることがあります。この場合において、旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者は、これらの求めに協力しなければなりません。

2. 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者は、当社の関知しない事由により第一条の傷害を被ったときは、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について、当社に対し、当該事故の日から三十日以内に報告しなければなりません。

3. 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が、当社の認める正当な理由なく前二項の規定に違反したとき又はその説明若しくは報告につき知っている事実を告げず、若しくは不実のことを告げたときは、当社は、補償金等を支払いません。

第十四条(補償金等の請求)

旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が補償金等の支払いを受けようとするときは、当社に対し、当社所定の補償金等請求書及び次に掲げる書類を提出しなければなりません。

一 死亡補償金請求の場合

イ 旅行者の戸籍謄本並びに法定相続人の戸籍謄本及び印鑑証明書

ロ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書

ハ 旅行者の死亡診断書又は死体検案書

二 後遺障害補償金請求の場合

イ 旅行者の印鑑証明書

ロ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書

ハ 後遺障害の程度を証明する医師の診断書

三 入院見舞金請求の場合

イ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書

ロ 傷害の程度を証明する医師の診断書

ハ 入院日数又は通院日数を記載した病院又は診療所の証明書類

四 通院見舞金請求の場合

イ 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書

ロ 傷害の程度を証明する医師の診断書

ハ 入院日数又は通院日数を記載した病院又は診療所の証明書類

2. 当社は、前項以外の書類の提出を求めること又は前項の提出書類の一部の省略を認めることがあります。

3. 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が第一項の規定に違反したとき又は提出書類につき知っている事実を告げず、若しくは不実のことを告げたときは、当社は、補償金等を支払いません。

第十五条(代位)

当社が補償金等を支払った場合でも、旅行者又はその相続人が旅行者の被った傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。

第五章 携帯品損害補償

第十六条(当社の支払責任)

当社は、当社が実施する企画旅行に参加する旅行者が、その企画旅行参加中に生じた偶然な事故によってその所有の身の回り品(以下「補償対象品」といいます。)に損害を被ったときに、本章の規定により、携帯品損害補償金(以下「損害補償金」といいます。)を支払います。

第十七条(損害補償金を支払わない場合)

当社は、次の各号に掲げる事由によって生じた損害に対しては、損害補償金を支払いません。

- 一 旅行者の故意。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
- 二 旅行者と世帯を同じくする親族の故意。ただし、旅行者に損害補償金を受け取らせる目的でなかった場合は、この限りではありません。
- 三 旅行者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
- 四 旅行者が法令に定められた運転資格を持たないで、又は酒に酔って正常な運転ができないおそれがある状態で自動車又は原動機付自転車を運転している間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
- 五 旅行者が故意に法令に違反する行為を行い、又は法令に違反するサービスの提供を受けている間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りではありません。
- 六 差押え、徴発、没収、破壊等国又は公共団体の公権力の行使。ただし、火災消防又は避難に必要な処置としてなされた場合を除きます。
- 七 補償対象品の瑕疵。ただし、旅行者又はこれに代わって補償対象品を管理する者が相当の注意をもってしても発見し得なかった瑕疵を除きます。
- 八 補償対象品の自然の消耗、さび、かび、変色、ねずみ食い、虫食い等
- 九 単なる外観の損傷であって補償対象品の機能に支障をきたさない損害
- 十 補償対象品である液体の流出。ただし、その結果として他の補償対象品に生じた損害については、この限りではありません。
- 十一 補償対象品の置き忘れ又は紛失
- 十二 第三条第一項第九号から第十二号までに掲げる事由

2. 当社は、国内旅行を目的とする企画旅行の場合においては、前項に定めるほか、次の各号に掲げる事由によって生じた損害に対しても、損害補償金を支払いません。

- 一 現金、小切手その他の有価証券、印紙、切手その他これらに準ずるもの
- 二 クレジットカード、クーポン券、航空券、パスポートその他これらに準ずるもの
- 三 稿本、設計書、図案、帳簿その他これらに準ずるもの(磁気テープ、磁気ディスク、シー・ディー・ロム、光ディスク等情報機器(コンピュータ及びその端末装置等の周辺機器)で直接処理を行える記録媒体に記録されたものを含みます。)
- 四 船舶(ヨット、モーターボート及びボートを含みます。)及び自動車、原動機付自転車及びこれらの付属品
- 五 山岳登山用具、探検用具その他これらに類するもの
- 六 義歯、義肢、コンタクトレンズその他これらに類するもの
- 七 動物及び植物
- 八 その他当社があらかじめ指定するもの

第十九条(損害額及び損害補償金の支払額)

当社が損害補償金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、その損害が生じた地及び時における補償対象品の価額又は補償対象品を損害発生の直前の状態に復するに必要な修繕費及び次条第三項の費用の合計額のいずれか低い方の金額を基準として定めることとします。

2. 補償対象品の一個又は一対についての損害額が十万円を超えるときは、当社は、そのものの損害の額を十万円とみなして前項の規定を適用します。

3. 当社が支払うべき損害補償金の額は、旅行者一名に対して一企画旅行につき十五万円をもって限度とします。ただし、損害額が旅行者一名について一回の事故につき三千円を超えない場合は、当社は、損害補償金を支払いません。

第二十条(損害の防止等)

旅行者は、補償対象品について第十六条に規定する損害が発生したことを知ったときは、次の事項を履行しなければなりません。

- 一 損害の防止軽減に努めること。
- 二 損害の程度、原因となった事故の概要及び旅行者が損害を被った補償対象品についての保険契約の有無を、遅滞なく当社に通知すること。
- 三 旅行者が他人から損害の賠償を受けることができる場合は、その権利の行使について必要な手続をとること。

2. 当社は、旅行者が正当な理由なく前項第一号に違反したときは、防止軽減することができたと認められる額を差し引いた残額を損害の額とみなし、同項第二号に違反したときは、損害補償金を支払わず、また、同項第三号に違反したときは、取得すべき権利の行使によって受け取ることができたと認められる額を差し引いた残額を損害の額とみなします。

3. 当社は、次に掲げる費用を支払います。

- 一 第一項第一号に規定する損害の防止軽減のために要した費用のうちで当社が必要又は有益であったと認められたもの
- 二 第一項第三号に規定する手続のために必要な費用

第二十一条(損害補償金の請求)

旅行者は、損害補償金の支払いを受けようとするときは、当社に対し、当社所定の損害補償金請求書及び次に掲げる書類を提出しなければなりません。

- 一 警察署又はこれに代わるべき第三者の事故証明書
- 二 補償対象品の損害の程度を証明する書類
- 三 その他当社の要求する書類

2. 旅行者が前項の規定に違反したとき又は提出書類につき故意に不実のことを表示し、又はその書類を偽造若しくは変造したとき(第三者をしてなせしめたときも、同様とします。)は、当社は、損害補償金を支払いません。

第二十二条(保険契約がある場合)

第十六条の損害に対して保険金を支払うべき保険契約がある場合は、当社は、当社が支払うべき損害補償金の額を減額することがあります。

第二十三条(代位)

当社が損害補償金を支払うべき損害について、旅行者が第三者に対して損害賠償請求権を有する場合には、その損害賠償請求権は、当社が旅行者に支払った損害補償金の額の限度内で当社に移転します。

別表第一(第五条第一号関係)

山岳登山(ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの) リュージュ ポブスレー スカイダイビング ハンググライダー搭乗 超軽量動力機(モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等)搭乗 ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

別表第二 変更補償金(第二十九条第一項関係)

一 眼の障害	
(一) 両眼が失明したとき。	100%
(二) 一眼が失明したとき。	60%
(三) 一眼の矯正視力が〇・六以下となったとき。	5%
(四) 一眼の視野狭窄(正常視野の角度の合計の六〇%以下となった場合をいう。)となったとき。	5%
二 耳の障害	
(一) 両耳の聴力を全く失ったとき。	80%
(二) 一耳の聴力を全く失ったとき。	30%
(三) 一耳の聴力が五〇センチメートル以上では通常の話声を解せないとき。	5%
三 鼻の障害	
鼻の機能に著しい障害を残すとき。	20%
四 そしゃく、言語の障害	
(一) そしゃく又は言語の機能を全く廃したとき。	100%
(二) そしゃく又は言語の機能に著しい障害を残すとき。	35%
(三) そしゃく又は言語の機能に障害を残すとき。	15%
(四) 歯に五本以上の欠損を生じたとき。	5%
五 外貌(顔面・頭部・頸部をいう。)の醜状	
(一) 外貌に著しい醜状を残すとき。	15%
(二) 外貌に醜状(顔面においては直径二センチメートルの癬痕、長さ三センチメートルの線状痕程度をいう。)を残すとき。	3%
六 脊柱の障害	
(一) 脊柱に著しい奇形又は著しい運動障害を残すとき。	40%
(二) 脊柱に運動障害を残すとき。	30%
(三) 脊柱に奇形を残すとき。	15%
七 腕(手関節以上をいう。)、脚(足関節以上をいう。)の障害	
(一) 一腕又は一脚を失ったとき。	60%
(二) 一腕又は一脚の三大関節中の二関節又は三関節の機能を全く廃したとき。	50%
(三) 一腕又は一脚の三大関節中の一関節の機能を全く廃したとき。	35%
(四) 一腕又は一脚の機能に障害を残すとき。	5%
八 手指の障害	
(一) 一手の母指を指関節(指節間関節)以上で失ったとき。	20%
(二) 一手の母指の機能に著しい障害を残すとき。	15%
(三) 母指以外の一指を第二指関節(遠位指節間関節)以上で失ったとき。	8%
(四) 母指以外の一指の機能に著しい障害を残すとき。	5%
九 足指の障害	
(一) 一足の第一足指を関節(指節間関節)以上で失ったとき。	10%
(二) 一足の第一足指の機能に著しい障害を残すとき。	8%
(三) 第一足指以外の一足指を第二関節(遠位指節間関節)以上で失ったとき。	5%
(四) 第一足指以外の一足指の機能に著しい障害を残すとき。	3%
十 その他身体の著しい障害により終身自用を弁済することができないとき	100%
注 第七号、第八号及び第九号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分をいいます。	

別表第三(第八条第二項関係)

- 一 両眼の矯正視力が〇・〇六以下になっていること。
- 二 そしゃく又は言語の機能を失っていること。
- 三 両耳の聴力を失っていること。
- 四 両上肢の手関節以上のすべての関節の機能を失っていること。
- 五 一下肢の機能を失っていること。
- 六 胸腹部臓器の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られていること。
- 七 神経系統又は精神の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られていること。
- 八 その他上記部位の合併障害等のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られていること。

(注) 第四号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分をいいます。